

事業概要シート

施策	0104	子育てと仕事の両立	<<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	ファミリー・サポート・センター事業	現状維持	予算額 6,953 千円 << 7,173 >>千円
事業期間	令和6年度 ~		財源内訳 国庫支出金 2,317 千円 県支出金 2,317 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,319 千円
根拠法令要綱等	子ども・子育て支援交付金 (子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業))		

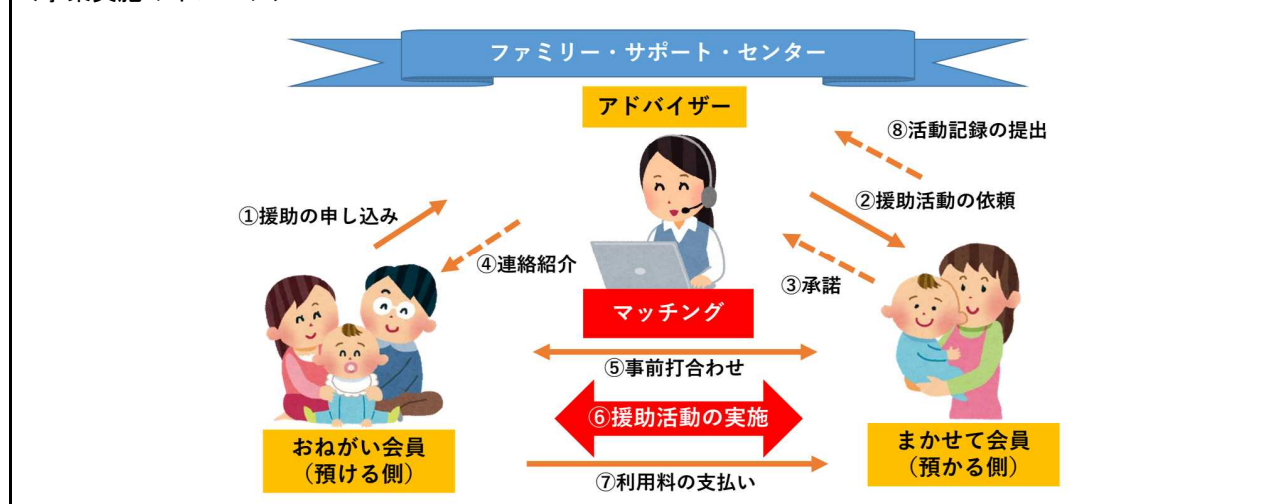
【事業の目的・概要・対象】

《目的》
 地域における子育て力の向上や子育て支援活動の推進を図り、安心して子育てできる環境を整備及び仕事と子育てが両立できる社会づくりを目指す。

《事業概要》
 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)は、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者(おねがい会員)と当該援助を行うことを希望する者(まかせて会員)との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。

《対象》
 おねがい会員：市内在住または、通勤されている生後4か月から小学校6年生のお子さんを持つ保護者の方。
 里帰り出産のため、帰省されている方。
 まかせて会員：市内在住で心身ともに健康で、積極的に子育ての応援をしたい、18歳以上の方。
 (センターが実施する講習会の受講が必要。)

<事業実施のイメージ>



【背景】

核家族化や共働き世帯が増加する中、親族や近所の助け合いが少なくなり、近隣で育児の援助を受けたくても受けられない家庭があるなど、地域における子育て機能が低下している。また、社会経済状況の変化や生活意識・価値観変化などで生活様式が多様化している現代において、仕事と子育てが両立できる社会づくりが求められており、住民ニーズは高まっている。

そのような中で、本事業は平成6年度から労働省(当時)により「仕事と育児両立支援特別援助事業」として開始され、平成27年度より、「子ども・子育て支援新制度」において、「地域子ども・子育て支援事業」の1つに位置づけられた。本市においても、地域で援助を受けたい人と援助を行いたい人をつなぎ、子育て支援活動の推進を図るとともに、地域での相互援助による子育て力の向上と安心して子育てできる環境の整備及び仕事と子育てが両立できる社会づくりを目的として、ファミリー・サポート・センター事業を令和6年度から開始する。

担当課	こども未来部こども政策課	課長	山口 理行
担当者	荒平 亜美	問合せ先	0957-54-9100

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	会員数	計画値	人	121	300	400	500	600
②	顔合わせ件数（延べ件数）	計画値	件	56	200	300	400	500

【成果指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	預かり実施数（年）	計画値	件	79	450	700	1000	1300
②		計画値						

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	合計
事業費	3,501	7,173	6,953	6,953	6,953	6,953	38,486
国庫支出金	1,345	2,333	2,317	2,317	2,317	2,317	12,946
県支出金	1,222	2,333	2,317	2,317	2,317	2,317	12,823
地方債							0
その他							0
一般財源	934	2,507	2,319	2,319	2,319	2,319	12,717
人件費	7,748	7,396	7,396	7,396	7,396	7,396	44,728
職員(人)	0.80人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	3.30人
時間外勤務(h)	40h	30h	30h	30h	30h	30h	190h
会計年度任用職員(人)	1.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	11.00人
フルコスト	11,249	14,569	14,349	14,349	14,349	14,349	83,214

妥当性 (市の関与)	核家族化や近隣住民との関係の希薄化などにより、子育てに関する育児不安や悩みを抱えている家庭が増加傾向にあることに加え、社会経済状況の変化や生活意識・価値観変化などで生活様式が多様化している現代において、仕事と子育てが両立できる社会づくりが求められており、住民ニーズは高まっていることから、本事業の役割は重要であり市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	本事業は、地域で援助を受けたい人と援助を行いたい人をつなぎ、仕事と子育てが両立できる社会を後押しする事業であることから、施策への貢献度は高い。
効率性 (コスト)	既存の「こどもセンター」内に設置し、改修に係る経費、事務職員の雇用、システムの導入など、必要最小限の経費である。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり